

## 全国家庭科部門活動報告

鈴木 明子

### 1. はじめに

家庭科部門は、全国の教員養成系大学・学部家庭科教員免許取得に関わる科目を担当する教員及び附属学校の家庭科担当教員で構成されている。現在、367名の会員を有し、全国レベルの活動を行うとともに、9地区の地区会活動がそれを支えている。

全国の部門組織運営は、運営委員長、運営副委員長、常任運営委員、運営委員、監事で構成されている。

平成16年度まで担当地区の輪番で対応してきた庶務、会計、名簿等の運営を、各地区から選出された常任運営委員全員による体制で行うこととなった。毎年8月に全国家庭科部門大会を当番地区で開催し、総会、講演会、附属学校の家庭科部会を行っている。総会に先立ち、運営委員会を開催し、年数回行われる常任運営委員会における審議事項を検討の上、総会に諮るという形で、会員の意思を反映させた運営方式をとっている。地区会運営は、各地区代表の委員(18名)によって行われており、それぞれ地区会が開かれている。

このほか、常置委員会として、「家庭科部門のホームページを維持管理する委員会」が設置され、コロナ禍においては、ますますその重要性が高まっている。また、本部門では、毎年、当協会の技術教育部門及び日本家庭科教育学会が合意連携して、日本教育大学協会へ要望書を提出してきた。今年度も、家庭科の授業時数の適正化と単位数の確保、専任教員の確保について継続して要望書を提出した(12月)。さらに、本部門としての研究推進、協力の一環として、特別委員会を設置し、毎年研究助成を行っている。

### 2. 最近の部門大会と総会の概要

令和2年度に中国地区で担当し、岡山市で開催予定であった第33回大会が、コロナ禍で中止を余儀なくされた。しかしながら、令和元年度及び2年度の運営委員の尽力により、本年度令和3年度の運営につながることができ、部門創設以来、初めてのオンラインによる大会が岡山大学からの発信で開催された。これまでのように、直接情報交換し親睦を図ることはできず残念であったが、オンライン環境を生かして、効率化や経費の軽減が図られた。また、参加者の増加がみられ、より多くの会員とつながり情報共有できたと思われる。

日程は、これまで2日であったところを半日とし、附属学校の家庭科部会の行事を大会の一連の日程に組み込んで開催した。それによって、大学会員と附属学校会員が同じテーマを追究し情報共有する場を得た。講演会では、教員養成のあり方をテーマとした講演を視聴することを通して、教員養成の課題とその使命を担う大学組織の在り方について考える場となった。

総会では、事業報告、会計報告及び監査報告と次年度の事業及び予算計画が提案され、参加会員の承認により、運営を進めている。また、特別委員会活動として、令和元年度は、教員養成のテーマで特別委員会を立ち上げ1年間の研究成果の報告が行われた(福島大学中村先生代表)。令和2年度は、プログラミング教育のテーマで特別委員会を立ち上げ現在継続中である(鹿児島大学瀬戸先生代表)。令和3年度は募集せず、本年度の大会で、令和4年度特別委員会研究助成募集が行われた。さらに、今年度も日本教育大学協会への要望書の提出が承認された。

### 3. 部門運営上の課題

近年の教員養成大学の組織的変化及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会環境の変化の中で、家庭科部門として組織運営を見直すことは必至であり、現在、次の点について検討している。

- ・大会実行委員会の組織の見直しについて、会員数に合わせ、地区合同で組織することを認め、「令和 9 年度は東北・北海道地区合同で実行委員会を組織する」ことが昨年度までに承認されている。地区数の変更に伴う規程や申し合わせの改訂については、他地区の要望の有無の未確認、ローテーションのずれなどの課題検討の必要性に鑑みて今年度は見送った。コロナ禍の推移と大学組織の変容をみながら継続検討することとなる。

- ・大会の開催については、大会日程、方式等、当面は当該年の実行委員会の判断に委ねることが承認されている。今年度のオンライン大会の成果と課題に照らして、今後の対応を検討することになる。

- ・大会プログラム・要旨、及び報告書の電子化、会員名簿のメール配信については、すでに進めているところであり、今後も HP のリニューアルの中で、大会情報や報告書の共有による効率化を図り、過去の報告書の HP 上の整理なども行う予定である。

- ・常任運営委員会の組織、運営方法の見直しとして、開催方法については、令和 2 年度よりすべてオンライン会議あるいはメール会議で行っている。今年度はオンライン会議用の ZOOM 契約を行った。地区合同(グループ)で常任運営委員を組織することについては、申し合わせ事項の改定もあわせて検討中である。年会費徴収の廃止、あるいは減額についても、上記の議論と合わせて検討する必要がある。

- ・附属学校、家庭科部会との連携についても、オンライン大会が一般化する中で、よりよい方法を模索していくことが課題となっている。

### 4. おわりに

令和 3 年度の全国大会の開催にあたり、様々な新しい対応や試みが求められた。混沌とした社会情勢、変わりゆく教員養成システムの中で、今一度子供達の調和のとれた成長、発達のために、「家庭科」という教科がどのような使命を担うのか、改めて考える必要がある。コロナ禍の中、対応の多忙さや、先の見えない不安はあるが、家庭科が目指してきた生活自立やライフスタイルを創造する力の大切さを再確認するとともに、それらの力を育むための教員養成のあり方を改めて考える機会であるとも感じている。令和4年度は、北海道地区の担当で大会開催を予定しており、今年度と同様、オンライン開催となる見込みである。対面での開催ができないことは残念であるが、今年度につき、本部門の運営の見直しを進める機会と捉え、会員一人一人がその現状と方策について認識を深め、よりよい方向を検討することができればと願っている。

(令和 3 年度全国家庭科部門代表、広島大学大学院人間社会科学研究科 教授 )